

【令和2年度実績】

1. 人文社会科学の振興

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進

実績報告

2020年6月の科学技術基本法の改定を見るまでもなく、今日、人文社会科学の振興は社会にとっても大学にとっても大きな課題となっている。自らの専門分野を深く掘り下げる基礎研究の重要性はいささかも減じていないが、それにとどまらず、研究科内の他分野、他研究科、海外を含む他大学・機関の理系を含めた研究者との連携により、旧来の枠組みを超えた、とりわけ社会の要請に応えられるような研究の遂行と成果発表が強く求められている。2020年度はこうした認識に立った共同研究プロジェクトがいくつも展開されることとなった。

○研究分野の枠を超えた研究

研究科内では、心理学・哲学・倫理学の各専攻分野(研究室)所属教員の共同研究が進んでいる。日本心理学会第84回大会公開シンポジウム「コロナ問題をめぐる哲学と心理学の対話」(9月20日)において、哲学と心理学の立場から、原聖准教授、阿部恒之教授がコロナ問題を論じ、250名以上の参加を得た。また、本研究科の心理学・哲学の教員が主要メンバーとなっている科研費基盤研究(B)「感情の媒介的機能に定位した、よき共同的な生の構想」(JP17H02259)の成果を、日本感情心理学会のweb学術誌「エモーションスタディーズ」の特集「共同と感情の哲学」で公表した(https://www.jstage.jst.go.jp/browse/ems/6/Si/_contents/-char/ja)。

右の日本心理学会大会では、東北大学・東京大学・科学警察研究所等で行ってきた科研費研究「地域での犯罪予防:個人と集団に即したオーダーメイド介入とその伝播過程(課題番号:19H01751)」の成果を、荒井崇史准教授が大会企画シンポジウムとして公表している。

同じく心理学専攻分野では、学内外の研究者、企業と共同でシンポジウムを多数開催している。

・日本心理学会認定心理士の会・東北支部会公開シンポジウム「災害の記憶を未来に活かすために:心理学と情報学の観点から」(12月19日。66名参加。静岡理工科大学、本学災害科学国際研究所、本研究科宗教学専攻分野教員と協同)

・日本発達心理学会第32回大会「視覚探索課題を用いた親特異的な視覚情報処理の検討」(3月29日。日本電信電話株式会社コミュニケーション科学基礎研究所、日本女子大学、早稲田大学、株式会社イデアラボの研究者と共同)

日本学研究は本研究科が注力している分野である。本来、学際性を持っているため、日本学に関わる全ての研究者のための開かれた場の構築を目指す研究会として、本研究科の現代日本学専攻分野教員を中心として日本学研究会を設立した。2020年2月にキックオフとなる研究大会を行い、2020年度はコロナ禍の下、リモートで4回の研究会を開催し文学・歴史学・宗教学・教育学など多岐にわたる発表者を国内外からあつめ、第1回は100名、第2回は50名、第3回は30名、第4回も30名の参加を得た。また9月には怪異怪談研究会および文学研究科現代日本学専攻分野・日本文学専攻分野と共同でシンポジウム「地域文化としての怪異怪談」を開

催、2日間のシンポジウムで延べ170名にのぼる参加者を得ることが出来、日本学研究に資することが出来た。

○コロナ禍に対応した研究

本研究科の瀧川裕貴准教授、小川和孝准教授は、材料科学高等研究所の水藤寛教授、宇田智紀助教と共同で、東北大学新型コロナウイルス対応特別研究プロジェクト「ポストコロナ社会構築研究スタートアップ支援」に採択された「社会的接触調査に基づく社会的ネットワーク上のダイナミクス解析」を遂行している。2021年度の早い段階で国際誌に論文を投稿する予定である。また、瀧川准教授は、ドコモのモバイル統計というビッグデータを用いた、「コロナ禍における自粛行動の社会的属性による相違に関する研究」も実施している。

阿部恒之教授は、モスクワ大学のラエフスキー准教授と「日本における COVID-19 対応の心理学的特徴：自粛とマスクの観点から」という論文をロシアの心理学誌 National Psychological Journal に露文で公表した (doi: 10.11621/npj.2020.0302)。

○国際的な枠組みでの研究推進

現下のパンデミックがもたらした影響の最たるものは、人と人との交流を大幅に制限しなければならなくなったことである。ことに海外と人の行き来はほとんど不可能となった。これが学術交流に与えた影響は極めて大きい。

こうした中ではであるが、本研究科ではオンラインによる国際的学術交流を積極的に進めてきた。

・「日韓古代比較宗教史のための国際シンポジウム」(2月28日)

日本史学の堀裕教授が中心となって企画し、文学研究科が共催して開催された。参加者は59名で、韓国・中国・台湾の研究者の報告・参加もあった。2月27日には、日韓の若手研究者の研究報告会も行われている。

・社会的不平等に関するオンライン国際講演シリーズ

社会にインパクトある研究「公正社会へ」プロジェクト(推進責任者:佐藤嘉倫教授他)が主催し、本研究科と経済学研究科が共催した。10月から1月にかけて4回実施し、韓国、アメリカ、フィリピン、フランス、ロシアから講師を招いた。

国際的枠組みで展開する大型の科研費プロジェクトも進行している。小泉政利教授が代表を務める基盤研究(S)「OS言語からみた「言語の語順」と「思考の順序」に関するフィールド認知脳科学的研究」(JP19H05589)は、日本国内14大学18名、海外9名(台湾、グアテマラ、トンガ)の研究者を擁し、発表論文 Koichi OTAKI, Koji SUGISAKI, Noriaki YUSA, and Masatoshi KOIZUMI, “Two Routes to the Mayan VOS: From the View of Kaqchikel” (『言語研究』156号、pp.25-45、2019年9月)が2020年度日本言語学会論文賞受賞を授賞するなど、大きな成果をあげている。




また、長岡龍作教授が研究代表者となり、科学研究費国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))「中国西北部における「器の信仰史」の構築－美術史学・考古学による新たな宗教器物研究」(JP20KK0001)を組織している。

なお、日本学国際共同大学院主催の行事ではあるが、本研究科教員が中心を担ったものとして以下がある。

・"Yonaoshi: Envisioning a Better World"(3月12・13日)

イタリアのローマ大学と共催し、日本、フランス、オランダ、カナダ、ポーランド、コロンビアといった国々の研究者・大学院生を含めて190名を越える参加者あった。"Long 1960s"と銘打たれた日本とイタリアの研究者による比較歴史学の特別パネルと、東北大学とローマ大学の大学院生による研究発表部会も併せて開催した。特に"Long 1960s"パネルにおいては、オンライン学会の特性を強く活かし、日本語とイタリア語双方の同時通訳を試みることによって、英語以外による研究協力の道を具体的に切り拓くものとなった。

以上すべてがオンラインで実施されており、コロナ後も見通した、新しい形の国際学術交流の形ができつつあるといえる。

 [日韓古代比較宗教史シンポジウム\(ポスター\) \(1\).pdf](#),  [日本言語学会 HP.pdf](#),  [東北大学日本学国際共同大学院 HP.pdf](#)

2. コロナ禍における教育活動の展開

No.11 ①-4 教育の質の向上方策の推進

No.02 ②-1 学部専門教育の充実

No.03 ②-2 大学院教育の充実

No.10 ①-3 国際通用性の高い教育システムの開発

実績報告

コロナ禍は、教育活動を大きく阻害した。しかし、本学部・研究科では、授業を実施し、学生のケアをするために、以下の対策を行い、一部ではコロナ後につながる資産を蓄えることができた。

①感染症対策学務関係ワーキンググループ(以下、WG)を立ち上げ、研究科全体の問題掌握と対応に当たった。前期には週2回以上、後期には週1回のペースで会議を行い、迅速な意思決定を行った。

②このWGのもとに遠隔授業支援チームを立ち上げてETAを統括し、遠隔授業をサポートした。具体的には、1名のETAが1つの専攻を担当して各専攻の教員の質問に迅速に対処し、2名のETAがこれをサポートする体制を整えた。質問・回答は専用アドレス使用のものに限っても500件を優に超えている。次に「感染症対策学務関係情報ポータルサイト」を運営し、研究科内の情報共有につとめた。結果、すべての授業において、円滑にオンライン授業が実施することができた。前期終了時に行った学生向けアンケート調査では、オンライン授業を受けて「十分に満足」・「割合満足」という回答の合計が83%となった。

③全学のピアサポーターを活用して1年生のケアに努めた。具体的には、1年生を5～6名ずつ44班に分け、15名の教員(クラスアドバイザー)が3つ程度の班を担当し、各班4～5名のピアサポーターを配置した。班ごとにメーリングリストを作成し、気軽に相談できる環境を整えた。担当

教員の質問や意見には、遠隔授業支援チームの統括担当教員が速やかに対応した。一方、クラスアドバイザーによる対面でのクラスミーティングを10月・11月に感染防止のため2回に分けて実施した。

④本学部学生は2年次から26の専修に分属する。そのため1年生のうちにオリエンテーションを行い、十分な情報を供給している。コロナ禍の今年度も、まず7月にオンラインで専修選択のためのオリエンテーションを行った。次に11月から12月にかけて、感染防止のため1年生を3グループに分けて、3日間にわたり対面でのオリエンテーションを行った。これらによって、例年通り専修決定を行うことができた。

なお、茂木謙之介准教授は、金城学院大学グローバル情報学部・東京工業大学リーダーシップ教育院の研究者と協同し、全国からオンライン授業の実践報告を収集し、人文社会科学系研究者126名による計148報の記録を収めた『遠隔でつくる人文社会学知—2020年度前期の授業実践報告—』を刊行し全文をWeb公開した。また、茂木准教授は、この企画と関連して開催された、政治社会学会シンポジウム「遠隔でつくる人文社会学知」(10月31日)、シンポジウム『「遠隔」の挑戦—2020年度オンライン授業の課題と可能性』(2月4日。主催：九州大学アジア・オセアニア研究教育機構文化変動クラスター)で登壇した。オンライン授業はすでに研究対象となり、研究成果の実践への還元が始まっている。その先頭に本研究科の教員が立っているということになる。

 [茂木謙之介編『遠隔でつくる人文社会学知—』\(雷音学術出版\)チラシ.pdf](#),  [文学研究科感染症対策学務関係情報ポータルサイト.pdf](#)

3. コロナ禍における市民向け講座等の実施

No.36 ②-2 知縁コミュニティの創出・拡充への寄与

No.81 ①-1 地域住民等との協働の緊密化

実績報告

新型コロナウイルスの感染拡大は、大学が市民向けに行っていた講座等の実施にも大きな影響を与え、中止や延期が相次ぐこととなった。

そのようななか、本研究科が継続的に開講してきた①有備館講座(宮城県大崎市と協力)、②斉理蔵の講座(同丸森町と協力)は、開催時期こそ変更したものの、対面で実施することができた。テーマは、「語り伝えたいこと・モノ・人」で、①では6人、②では5人の本研究科教員が講師を務めた。対面での実施に踏み切ったのは、開催地の自治体の強い要望による。会場となった大崎市、丸森町の会場において、徹底した感染防止対策を行ったことはいうまでもない。結果、①には153名(のべ人数)、②には140人名(同)の受講者を得て、無事終了した。両講座とも大変好評で、来年度以降も継続していく予定である。なお、両講座での講演を基に毎年、東北大学出版から一般読書界向けに『人文社会科学講演シリーズ』を刊行している。今年度もその12巻目となる『私のモノがたり』(3月5日刊。200頁)を刊行した。

一方、例年11月3日に開催していた市民オープンキャンパス「紅葉の賀」(東北大学植物園との共催)は中止のやむなきに至った。しかし、予定されていた講演についてはビデオ収録し、本研究科のWebサイトから公開した(後藤齊教授「大槻文彦と斎藤秀三郎—仙台ゆかりの二大辞書編纂者—」)。

12月20日には、国文学研究資料館・本学附属図書館と共催で、市民向けの東北大学狩野文庫デジタルアーカイブシンポジウム「江戸に学び、江戸に遊ぶ」を開催した。これは本研究科の佐倉由泰教授が拠点連携委員をつとめる「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」の成果発表の場でもあった。参加者は約300名で、アンケート結果などを見ても好評であったことがわかる。

このように市民向け講座等は大きな制約を受けたが、その中で精一杯の努力を行い、市民とのつながりを維持し得たことは一つの成果といえる。

『私のモノがたり』.pdf, 『紅葉の賀』講演ビデオ.pdf, 『江戸に学び、江戸に遊ぶ』.pdf

4. 「臨床宗教教養講座」「臨床宗教実践講座」の開講

No.38 ①-2 復興に長期を要する被災地域への貢献

実績報告

超高齢多死社会を迎えている現代日本では、人々の死との向き合い方が大きな課題となっている。それは東日本大震災以降、いっそう切実さを増している。文学研究科ではかかる社会状況に鑑み、2012年度以降、宗教者を対象とした臨床宗教師研修を実施してきた。さらに、宗教者以外の市民、とりわけ医療福祉関係者からの心のケアにおける臨床に应用可能な知識を身につけたという声の高まりを受け、2017年度より宗教学の基礎知識と死生学の臨床的知見を統合した「臨床宗教教養講座」を実施し、2018年度からは前講座の受講を前提に病院や福祉施設でのインターンシップを組み入れた「臨床宗教実践講座」を実施してきた。両講座は、臨床宗教師と連携して地域包括ケアシステムを支える人材に、必要な知識を供給することができることから、地域や社会への貢献度が高いものと思われる。修了者数は以下の通りである。

臨床宗教教養講座 2017～2020年度累計97名(うち2020年度23名)

臨床宗教実践講座 2017～2020年度累計49名(うち2020年度17名)

 文学研究科実践宗教学寄付講座 HP.pdf

5. 女性教員比率向上に向けた人事制度の見直し

No.60 ②-3 男女共同・協働の実現

No.09 ①-2 多様な教員構成の確保

実績報告

今日、大学には女性教員比率向上が強く求められている。本研究科も努力を重ねてきたが、准教授以上の女性教員の転出が相次いだこともあり、文系部局はもとより、大学全体のなかでも女性教員比率が低いという問題点を抱えている。

この問題を直視し、まず2021年度に採用する准教授以上の教員の採用では、女性限定公募のみを行うこととした。結果的に公募が成立したのは准教授1名のみであったが、研究科内に意識変革をもたらしたという意味では大きな一歩であった。

次に、女性教員比率向上を一つの柱として人事制度を見直すために、10月に人事制度検討ワーキンググループ(以下、WG)を立ち上げ、検討を重ね、教授会でも議論を行った。結果、2021

年度以降採用の助教については、女性比率が最低でも男性と同率となるルールが定められた。准教授以上の人事についても、女性比率向上に資すべく鋭意、WGで議論を行っているところである。

他方、クロスアポイントメント制度や業務委託契約の活用による女性教員比率向上にも前向きに取り組んでいる。すでに2019年度に1名の女性教員とクロスアポイントメント契約を結んでいるが、2021年度締結に向けて海外の大学の女性教員と業務委託契約手続きを進めている。

このように2020年度は、本研究科にとって女性教員比率向上の取り組みにおける画期となった。